

区政のここをきく

2月15日、20日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



令和5年度予算と健康で活力のあるまちの実現について

並木 一元(自民党)



令和5年度予算について

問 コロナ対応策の変化、エネルギー価格の高騰や円安による物価高など、多くの課題への対応が求められている現状において、区長はどのような決意で令和5年度予算の編成に臨んだのか。

答 この度の予算案は、「一人ひとりに寄り添い、明るい未来へ歩みを進める予算」との位置付けの下、編成した。区民が安心して暮らすことができるよう、予算で提案した施策の迅速かつ確実な実行に向け、全庁を挙げて取り組んでいく。

問 本来、学校給食の無償化については国や都が広域的に行うべき施策だが、現下の物価高騰等の子育て世帯への影響は看過できず、我が党は早期実施を区に要請した。区の英断を高く評価するとともに、実施に向けての見解を問う。

答 学校給食の無償化は、本来、国や都が実施することが望ましいと考えるが、急激な物価高騰等に伴う子育て世帯の負担増加や他区の状況等から区立小中学校の給食無償化を決定した。今後も財源の確保に向け、引き続き国や都に働きかけを行い、質の高い給食の提供に最大限取り組んでいく。



区立小中学校の給食

問 行政需要が高まる一方で、公共施設の老朽化対応等、これまで以上に行財政改革に取り組まねばならない。更なる歳出の削減や歳入確保に努め、

明確に成果を上げるためにどのような行財政運営を展開するのか、区の見解を問う。

答 来年度の取り組みとして、徹底的な事務事業の見直しを図るとともに、施設の中長期的な建て替え需要を見据え、特定目的基金として約20億円を計上した。また、歳入面でも、ふるさと納税制度の充実を図る等、自主財源の確保にも取り組み、行財政改革の取組を強力に推進していく。

健康で活力のあるまちの実現について

問 日常生活のあらゆる場面に新しい生活様式が定着する一方で、心身のバランスを崩す方が増えている。アフターコロナの健康づくりについて、これから改定する健康増進計画にフレイルや生活習慣病予防などの対策をどのように取り込んでいくのか、方向性も含めた区の見解を問う。

答 区民の健康増進のため、体力向上やフレイル予防とともに、きめ細かい支援に取り組む。健康増進計画の改定では、コロナの経験を踏まえた新たな要素も反映し、より効果的な健康づくりを進める。区民のライフステージに応じた健康づくりのための環境整備、健康増進事業の推進に努めていく。

問 町屋公園については、かねてから要望していた民有地部分を含めた都市計画決定が行われ、敷地全体を有効活用することで、利用の幅が格段に広がった。町屋公園をスポーツ環境整備に重点を置きつつ、老若男女、皆が楽しめる公園として整備すべきと考えるが、区の見解と整備状況を問う。

答 町屋公園については、まもなく事業認可手続きが完了し、用地折衝に取り掛かる予定である。また、スーパー堤防整備の方向性について都との協議がまとまり、今年度中に確認書を締結する予定である。スポーツに重点を置き、皆が楽しめる場となるよう、整備に向け取り組んでいく。

問 昨年10月、国は子育て世帯に対して伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う方針を打ち出した。核家族化が進み、地域のつながりが希薄になる中、全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・

子育てできる環境整備は喫緊の課題である。今後の妊婦や子育て家庭への支援について見解を問う。

答 妊娠届時や妊娠8ヶ月時の面談、アプリを活用した情報発信など、保健師のきめ細やかな支援とともに、新たに国や都の財源を活用した妊娠期・出産後・乳幼児期に応じた経済的支援を実施する。切れ目のない相談支援を継続し、妊婦・子育て家庭への更なる支援の充実に取り組んでいく。

その他の質問項目

- 今後の災害対策について
- 脱炭素社会の実現に向けた今後の温暖化対策について

替えを目指し、地域の意見も聞きながら、(仮称)諏訪台ふれあい館整備に向け鋭意取り組んでいく。



諏訪台ひろば館の外観

問 地元の協力の下で高齢者や観光客が休息できる椅子等の設置を提案するが、区の見解を問う。

答 諏訪台通り周辺には観光資源が多く、休息スペースは必要である。ベンチ等の設置場所についても関連部署とも連携し、鋭意検討を進めていく。

その他の質問項目

- 福祉施設におけるBCPの策定について



区民の健康促進と西日暮里3・4丁目近隣の街づくりについて

保坂 正仁(公明党)



区民の健康促進について

問 带状疱疹ワクチン接種費用の負担は大きいため、都の補助を除く全額を区が負担し、更に関連情報の周知を徹底すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 令和5年度から50歳以上の区民を対象に半額程度助成する予定であり、区報やホームページ、SNS、ポスターやチラシ等にて周知を徹底する。

問 高校生までの医療費無償化と同じタイミングで、小児インフルエンザワクチン予防接種費用の助成を実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今年度は慢性疾患や障がいのある小児を対象に接種費用の一部助成を行ったが、更なる拡大については効果や流行状況を見据えつつ検討していく。

西日暮里3・4丁目近隣の街づくりについて

問 老朽化の目立つ諏訪台ひろば館の建て替え用地の確保が困難なのは理解するが、整備プランに拘らず、延べ床面積を最大限に活用し、商業施設を合築したふれあい館への建て替えを提案するが、区の見解を問う。

答 用地の確保に努めてきたが、機能の分散や縮小という代替手法の検討を進め、ひろば館の早期建て



第9期高齢者プラン計画と公衆浴場の維持について

斉藤 邦子(共産党)



第9期高齢者プラン計画について

問 国の仕組みを変えない限り、介護保険制度は給付削減と利用料負担の拡大、保険料値上げが続く。区として介護保険料の値上げはしない、出来ない強い態度で臨むべきと考えるが、見解を問う。

答 高齢者の生活を支える持続可能な制度であり続けるため、必要に応じ国に要望を行ってきた。今後も国の動向を注視し、区民生活に与える影響に配慮しながら介護保険料を適正に算定していく。

問 要介護認定がなくともベッド貸与が受けられるように高齢者福祉で対応すること。

答 介護ベッドの貸与は柔軟に認めており、その他の方の利用希望の対応は地域包括支援センターや介護サービス事業者等と情報交換を行っている。

問 介護保険では足りない部分の家事援助サービス等を利用する場合の負担を軽減するため、区独自サービスを検討すべきと考えるが、見解を問う。

答 低額で利用できる民間サービスの有効活用などについて、介護事業者等と情報共有を円滑に行いながら、適切に案内できるよう取り組んでいく。

公衆浴場を維持するために

問 福祉の向上に重要な役割を果たす公衆浴場存続のためにも、早急に基本計画を策定し、思い切った対策を打ち出すべきと考えるが、見解を問う。

答 昨今の燃料費高騰等に対する緊急対策や需要喚起策を実施するなど、必要な支援に努めている。今後とも、浴場組合の要望も十分に聞きながら、きめ細かく支援していく。



◀あらかわ銭湯マップ
（浴場・ひろば館・ふれあい館・図書館等で配布）

問 ふろわり200を台東区や北区などの近隣区でも使えるようにすること。

答 他区の動向等も踏まえつつ、荒川区の公衆浴場組合と丁寧に意見交換しながら検討していく。

問 非正規の若者支援や銭湯の良さを直に知ってもらうためにも、「誰でもふろわり200の日」を設け、若者支援も含めた利用促進策を検討すること。

答 少年スポーツ大会等での入浴券配布や季節湯への支援等、幅広い層への需要喚起に注力している。

その他の質問項目

- 岸田内閣の大軍拡・大増税・社会保障削減が区の財政に与える影響について
- 新型コロナ5類移行後も公費負担の継続を国・都に求め、区の独自対策を継続・強化すること
- 特別支援教育の充実について



重度障がい者の自立支援と都市強靱化に向けた施設の更なる強化について

竹内 明浩
(ゆいの会)



重度障がい者の自立支援について

問 重度障がい者の方が区内で自立した生活を送ることができるよう、支援体制の強化が必要である。利用者本位の生活支援体制の充実や、事業者が連携して介護体制の構築を行うためには、行政がイニシアチブをとるべきと考えるが、見解を問う。

答 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指し、訪問介護などの在宅サービスの充実を図るほか、居住の場であるグループホームと日中活動の場である生活介護施設の区内への整備を促進していく。



◀障がい者地域生活支援施設（スクラムあらかわ）の外観

都市強靱化に向けた施設の更なる強化について

問 強靱で持続可能なまちづくりを行うには、更にマンションに特化した防災計画の策定を強化する必要がある。行政が管理組合を主導・連携し、防災対策の普及啓発に取り組むためにも、きちんと実態把握をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 令和4年度に実施したマンション実態調査では、防災マニュアルを作成しているマンションは約14パーセントであり、より一層取り組みを推進していく必要がある。引き続き、マンションにおける防災対策の向上に向けて鋭意取り組んでいく。

問 平成12年以前の新耐震基準で建てられた木造で耐震性能が十分でないグレーゾーン住宅には、現状、具体的な対策や支援が行われていないため、何らかの施策が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 区では約3,700棟程度のグレーゾーン住宅を把握しており、これまでも安全点検の呼びかけ

を行ってきた。都の支援制度を積極的に活用し、耐震化への新たな支援策について検討していく。



区民を守るため、そして様々な歪みの是正について

小坂 英二
(日本創新党)



区民を守るために大局的視野から

問 ミサイル攻撃にも耐えうる地下シェルターの整備を進めるべき。区役所や区施設の建て替えの際に設置は必須と考えるが、区の見解を問う。

答 国民保護法に基づくミサイル攻撃の避難施設に区内78カ所が指定されている。公共施設建て替え時に、シェルター機能等について研究していく。



弾道ミサイル落下時の行動について(国民保護ポータルサイトより)

問 安全性が極めて高い小型原発を区内公共の場の地下に誘致し、地元で電力の安定供給を行うべき。

答 安全性を含め実用化に向けた研究が進められている段階であり、誘致の検討をする予定はない。

問 空想的平和教育は有害で、大切なものは戦ってでも守る覚悟を持つ真の平和教育を進めるべき。

答 教育基本法や学習指導要領の趣旨を踏まえた上で、総合的、計画的に平和教育に取り組んでいく。

様々な歪みの是正について

問 済州市(韓国)、大連市中山区(中国)との姉妹友好都市関係は破棄すべき。

答 顔が見える交流が国家間の友好につながると認識し、今後も自治体間の相互理解を深めていく。

問 都の「都市計画道路92号線延伸」計画を廃止するよう基礎自治体として意思表示すべき。

答 地元住民に丁寧な説明を行うよう都に申し入れているが、不要との意思表示をする考えはない。

問 L G B Tを騙る犯罪や悪用が起きる中、社会を歪めかねないパートナーシップ制度は、利用実績も少なく廃止すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 一部事例をもってL G B Tの対応を評価したり制度の廃止を論じるのは適当ではなく、引き続き区民や事業者等の理解促進に向け取り組んでいく。



TOKYO 強靱化プロジェクトに関して取り組むべき課題と新型コロナ5類移行後の対策について

藤澤 志光
(自由民主の会)



TOKYO 強靱化プロジェクトに関して取り組むべき課題について

問 気候変動により浸水氾濫はますます増加が見込まれる。風水害対策について、今後の課題は何か。

答 職員の災害対応力の強化や区民への情報発信体制を充実させるとともに、在宅避難や分散避難、備蓄の推進など普及啓発を引き続き推進していく。



荒川区防災アプリ
(トップ画面)

問 「地震対策」について、不燃化特区、地籍調査事業をどのように進めていくのか。また、木造住宅の耐震化、マンション防災の充実強化対策はどこまで進んでいるのか、区の見解を問う。

答 不燃化特区内等の建替え支援や地籍調査を確実に推進し、木造住宅の耐震化には新たな支援策を検討する。マンション防災に関しては手引きを策定しており、防災対策向上に鋭意取り組んでいく。

新型コロナ5類移行後の対策について

問 5類移行後、店舗等のアルコール消毒、3密回避、ワクチン接種等に対して、区の対応は。

答 区としては、基本的な感染対策を引き続き周知啓発し、今後国から示される具体的な方針を踏

まえ、適切に対応していく。

問 新型コロナワクチン接種後の後遺障害に関する相談があった際に、医療機関を紹介すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区では接種後に副反応とみられる症状がある方の相談を受けており、今後も適切に対応していく。

問 带状疱疹ワクチン接種について、リスクの説明をしっかりと行うことが必要と考えるが見解を問う。

答 区としては、ワクチン接種選択の際の判断材料となる情報の提供と周知徹底を図っていく。



新型コロナ5類移行後の対策と社会保障費の負担増について
河内ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



新型コロナ5類移行後の対策について

問 5類移行後、自宅療養者に対する区の相談支援体制はどうなるのか、区の見解を問う。

答 区では患者等に必要な支援や相談業務を継続できるように、国の方針を踏まえ適切に対応していく。

問 コロナ陽性等での保育士や介護従事者、また区の職員の休暇の取り扱いや、民間事業所含め休業中の賃金保障などについて、区の見解を問う。

答 区として業務継続に支障のないよう対応し、民間労働者を含め、国の動向を注視する。

問 5類移行後、入院が必要な陽性者のための区独自の感染症病床確保の継続は検討しているのか。

答 引き続き、区で入院調整を行う場合には、区独自の病床確保等はこれまでと同様に実施していく。

社会保障費の負担増について

問 社会保障費の負担は年々増大している。区は高齢者の生活の現状をどのように把握し、逼迫した年金生活状況への対策を考えているのか。

答 保険料負担の軽減は制度全体として国が対応すべきであるが、今後も様々な要望を行っていく。

問 介護保険制度の改正により見込まれる保険料やサービス利用料負担拡大に対して、区の対策は。

答 区民生活への影響に配慮しながら保険料を適正

に算定するとともに、国の動向を注視していく。

問 介護職の処遇改善等、人材不足に対する具体的な方策について、区の見解を問う。

答 令和5年度から、ケアマネジャーの確保・定着のため、居宅介護支援事業所に助成を行う。



介護事業所内の様子

その他の質問項目

○令和あらかわ病院の開設について



子育てのまちあらかわの実現と南千住地域のこれからのまちづくりについて

町田 高(自民党)



子育てのまちあらかわの実現について

問 現状のコロナ禍における厳しい経済状況において様々な支援が行われてきた。今回、荒川区が打ち出した学校給食の無償化は、こうした施策と相俟って少子化への効果を発揮するものであり時宜にかなったものとするが、区の見解を問う。

答 学校給食の無償化は国や都の施策として実施することが望ましいと考えるが、区の負担において学校給食を無償化することで、広く子育て世帯を支援する取り組みになると認識している。

問 教育環境が多様化し、効果的な学力向上策の推進や学校施設老朽化対策、特別支援教育の更なる充実など課題は多い。とりわけ小中学校など施設設備の老朽化が目立つ中、子ども達が学び育つ場である学校施設の環境整備等、教育環境の更なる向上に向けた取り組みについて、区の見解を問う。

答 学校施設・設備の老朽化対策については、大規模改修工事や中規模改修工事、更に校舎の建て替えについても計画的に進めていく。ハード・ソフ

ト両面における効果的な施策を迅速かつ的確に実施し、子どもたちが生き生きと育ち豊かに学ぶ学習環境の充実に全力で取り組んでいく。

問 4月に開設する児童養護施設における社会的養護や今後の地域での子育て支援の展開、ケアリーバー支援の充実について問う。また、昨年12月に開始した若者相談「わっか」に関して、相談体制の拡充を図るべきであり、今後、若者支援をどのように発展させていくのか、区の見解を問う。

答 児童養護施設については、ショートステイや里親支援業務のほか、広く地域の子育てを支援する役割を担うべく連携を深めていく。ケアリーバーへの支援については、一時支度金の支給や資格等取得費用の補助の準備を進めている。「わっか」については、来年度からLINEを活用した相談を開始し、ふれあい館での出張相談の実施に向け準備を進めるなど、相談環境の充実を図っていく。



▲荒川区若者相談「わっか」パンフレット

問 子どもの権利条例制定後、この条例に魂を吹き込み、実効性あるものにしていくのは区議会と区の役割である。地域全体で子ども達を育て、子どもの権利を守る視点が施策にどう反映されていくのか、この条例制定についての認識を問う。

答 条例の制定を機にこれまで以上に、子どもの命と権利を守るために実効性ある施策を展開するとともに、子ども達が一人の人間としての尊厳と権利を守られながら健やかに育ちゆく地域社会づくりを全力で推進していく。

南千住地域のこれからのまちづくりについて

問 区のウェブサイトにも補助第331号線整備事業に関するページを設置し、タイムリーに交通規制の変更等を発信してはどうか。また、南千住駅前からドナウ通りに抜ける道路は、補助第331号線で車が行き止まりになるため、その事が分かるように整備すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ウェブサイトに特設ページを設けて周知することは大変効果的であるので、準備を進めていく。また、南千住駅前からドナウ通りに抜ける道路については、車両が誤って侵入しないよう歩道状にすること等を検討し、着実に整備を進める。

問 補助第331号線整備後のララテラス部分の将来のまちづくりについて、また、現在は駅前広場としてうまく機能していないドナウ広場や店舗がほとんどない線路沿いの道路を含め、駅前全体としてのにぎわい創出について、区の見解を問う。

答 ララテラス周辺には、生活を支える商業施設その他、地域の魅力向上に資する施設が必要と認識し、新たな施設と周辺の道路等が一体となったにぎわい創出を目指すべきと考えており、南千住地域の発展に繋がるまちづくりを検討していく。

その他の質問項目

- 今後のDXの推進について
- 更なる区民の安全・安心の確保について
- 荒川区豊かな心を育む読書のまちづくり条例について



学校教育における負担の軽減と尾久地域の区民サービスの向上について

菊地 秀信 (公明党)



学校教育における負担の更なる軽減について

問 学校で使う教材等の学用品の費用縮減について、区民アンケートを実施したところ様々な声が寄せられた。物価高の今、保護者の負担軽減は大きなエールとなると考えるが、区の見解を問う。

答 学用品や教材も含めた保護者の負担軽減に努めつつ、改めて教材以外についても必要性等の精査を徹底し、主体的、対話的で深い学びを育む学校教育の充実に全力で取り組んでいく。

尾久地域の更なる区民サービスの向上について

問 町屋区民事務所の移転後、次に整備すべきは尾久区民事務所である。利便性の高さから新住民が増え続ける尾久地域において、尾久区民事務所

の早期リニューアルを求めるが、区の見解を問う。

答 尾久区民事務所の老朽化については、大規模な改修や建て替えの実施が喫緊の課題である。ニーズの把握に努め、適切な用地の確保に取り組み、移転及び建て替えについて鋭意検討を進めていく。



◀ 尾久区民事務所の外観

問 本庁舎の一部窓口と南千住区民事務所では窓口延長や日曜開庁を実施している。尾久区民事務所がリニューアルされた場合、同様の窓口開設時間の拡大を求める。それまでは、本庁舎の窓口を更に延長して欲しいと考えるが、区の見解を問う。

答 サービスの拡充等にあたっては、効果や人員体制、経費等を総合的に判断し、十分に検証していく必要がある。窓口やオンライン手続きの利用状況の推移を含め、区民ニーズを的確に把握し、更なるサービス向上に向けた取り組みを推進する。

その他の質問項目

○子どもの転落防止のための補助錠の配布について



多様性あるやさしい荒川区を住まいから、そして社会全体で子どもの健やかな成長を支えるために

北村 綾子(共産党)



多様性あるやさしい荒川区を住まいから

問 高齢者向け区営住宅の需要は非常に高いため、改修を進め、新規建設や新規借り上げを求める。

答 高齢者のニーズに応えるため様々な手法で現状を維持し、必要な支援策について検討していく。

問 ひとり親家庭はもちろん、物価高騰で経済的に苦しい若者向け家賃支援制度を求める。

答 若年世帯はこの20年間で約1万世帯増加しており、新たな家賃支援制度は必要ないとする。

社会全体で子どもの健やかな成長を支えるために

問 公園遊具の日常点検・清掃に関して、点検箇所や頻度などのマニュアル化を求める。

答 週一回の頻度で日本公園施設業協会が策定したマニュアルに基づく点検を実施、さらに委託事業者による見回りにおける連絡体制を整えている。

問 ボール遊びのできる公園・スペースは要望も多く、時間帯等を工夫して積極的に設置して欲しい。

答 公園の改修や新設に併せ、ボール遊び場の充実について、引き続き検討を進めていく。



◀ ボール遊びのできる荒川8丁目公園

問 日曜祝日関係なく働く方のためにも、まずは中核となる園だけでも休日保育の実施を求める。

答 休日保育には、就労体制の整備など課題があり、ニーズを踏まえた上で、慎重に検討していく。

問 保育士の処遇改善と保育の質の担保が重要課題である。各園に保育士1人の追加配置を求める。

答 国よりも高い配置基準を定め、補助金額の加算も行っている。また、保育の環境整備にあたり、保育士の処遇改善についても国に要望している。

その他の質問項目

○会計年度任用職員の処遇改善について



区内における住民の移動手段と地域公共交通政策について

横山 幸次(共産党)



区内における住民の移動手段と地域公共交通政策について

問 町屋さくらの代替え手段となるデマンド型交通においても、企業の自主運行は不可能と考える。コミュニティバスなど地域公共交通の運行コスト

に税は使わないという方針を改めること。

答 デマンド交通については、高齢者等の福祉的な交通として検討しており、今後実施を考えている実証実験を通じて導入効果や経費を明らかにし、費用負担についての検討を考えている。

問 他区では、交通不便地域を割り出した上で移動手段の路線計画を策定しているように、当区もバス停・鉄道駅から200m以上離れた方々の移動に関する課題等の調査を全区的に行うこと。

答 今回のデマンド交通の検討の中、一部地域でアンケート調査を行った。今後の実証実験の結果等を踏まえ、他の地域における検討が必要になった際には、同様の調査の必要性について検討する。

問 将来を見据えた移動の自由保障をまちづくりの中心に据えるべきであり、高齢化社会への進展に対策を打たなければならない。町屋さくらの復活と区全体の「地域公共交通政策」の策定を求める。

答 他路線の乗客数を勘案しても、再度の町屋さくらの運行は困難である。また、地域公共交通政策については、現在進めているデマンド交通の検討や実証実験が、区全域における公共交通の在り方の検討にも資するものと考えている。



区内の交通利便性の向上を図る取り組み

その他の質問項目

- 子どもの貧困対策について
- 産業振興について

趣旨採択された請願

趣旨採択

- ・令和4年度第17号請願
2024年介護保険改正に関する請願

委員会活動の報告

議会運営委員会

中島 義夫 委員長

12月15～16日

◆行政視察

- ①大分県大分市（15日）
・議会BCPについて
- ②大分県（16日）
・若年層との意見交換について

1月27日

◆2月会議について

- ①提出予定案件について
- ②2月会議の会議期間について
- ③提出議案説明のための委員会開会について
- ④予算に関する特別委員会の設置について 等

◆（仮称）荒川区議会の個人情報の保護に関する条例について ほか

2月14日

◆2月会議について

- ①追加議案の提出について
- ②「荒川区子どもの権利条例」の提出について
- ③議員提出議案の提出について
- ④一般質問について
- ⑤2月15日・20日の本会議の議事の取り扱い及び順序について 等

3月14日

◆2月会議の最終日について

- ①追加議案の提出について
- ②荒川区議会の個人情報の保護に関する条例について
- ③3月15日の本会議の議事の取り扱い及び順序について

◆今後の議会日程について



大分県大分市にて視察の様子